

マラウイ月報(2019年2月)

主な出来事

【内政】

- 総選挙出馬登録期間終了

【外政】

- ムタリカ大統領がアフリカ青年経済・貿易協力評議会の議長に就任へ

【経済】

- インフレ率が8.8%に低下
- 金融犯罪に対抗するため新しい協定及び国際金融取引の透明性を強化

【開発協力】

- 国連はマラウイの2019年の開発プロジェクト実施に2億4600万米ドルを設定

【内政】

- ・ 総選挙出馬登録期間終了

2月4—8日に総選挙の出馬登録が実施された。

(1) 大統領選

主要政党の候補者は下記のとおり(大統領候補, 副大統領候補の順で現職を表示)。最終的に選挙委員会(MEC)は計9名の大統領候補の出馬を正式に承認した。

(ア) 与党・民主進歩党(DPP): ムタリカ大統領, チムリレンジ公民教育・文化・コミュニティ開発大臣(ンチェウ北東選挙区議員, チリマ副大統領と同じ選挙区)

(イ) 最大野党マラウイ議会等(MCP): チャクウェラ党首, シディック・ミア第一副党首

なお, 3日, Freedom Party の党首であるカチャリ氏(ジョイス・バンダ前大統領時代の副大統領)を MCP に迎え入れ, 第2副総裁とすることを発表している。

(ウ) 統一改革運動(UTM): チリマ副大統領, マイケル・ウシ氏(当館注: コメディアンとして活躍する一方, DPP政権批判で有名な活動家としても知られる。国際NGOであるADRAのマラウイ事務所代表を務めていたが辞職し, Odyza Zake Alibe Mlandu と呼ばれる政治グループの代表として活動をはじめ UTM への全面支援を表明していた。)

なお, UTM は AFORD 及び少数政党6党の同盟である TPM と同盟関係を結んだことを発表。

(エ) 人民党(PP): バンダ党首, ジェリー・ジャナ氏(経営博士, PP の経済アドバイザー, ADMARC の元 CEO)

なお, PP は UTM との同盟を結ぶことを一旦発表したものの, 結局脱退を決断した。

(オ) 統一民主戦線(UDF): ムルジ党首, ムウェニフンボ氏(カロンガ中部選挙区議員, AFORD 党員)

なお, ムウェニフンボ氏は既に UTM と同盟関係がある AFORD の党員であるため, UDF と同氏

の協力関係には不明瞭な点が残る。また、UTM との同盟の可能性につき話し合われたが、結局同盟には至らなかった。

(5日ネーション紙1, 2面 デイリータイムズ紙3面, 11日デイリータイムズ紙1, 3面, 15日ネーション紙1, 2, 4面 デイリータイムズ紙2面)

(2) 国会議員選

DPP, MCP, UTM は193議席のうちほとんどに候補者を置いた(それぞれ192, 189, 191名の候補者)。UDF も124名の候補者を置いている。2014年と比較した特徴は、無所属が17%増、女性の候補者が14%増の結果となった。(23日ネーション紙1~4面 デイリータイムズ紙1, 2, 4面)

・ 選挙に向けた討論大会

(1) SDGs 討論大会

ゾディアック・ブロードキャスティング・ステーション(ZBS), ネーション紙, 国連の共催で、気候変動・農業, 教育, 人権, 保健医療のそれぞれの持続可能な開発目標(SDGs)に基づき25日から計4回討論大会が実施された。参加する5政党は DPP, MCP, UDF, PP, UTM で、現職大臣を含む各党の幹部党員が参加した。

(2) 副大統領候補討論大会

ZBS 主催で3月7日にリロングウェで、14日にブランタイヤで開催される予定。主要5政党の候補者が参加する。

(3) 大統領候補討論大会

3月29日, 4月5日に予定されている。本討論大会の企画者であるタスクフォース(MBC, タイムズグループ, ゾディアック・ブロードキャスティング・ステーション, MISA, CSO 多数)は会見を開き、右討論大会に参加するためには8つの要件のうち7つを満たす必要があると発表した。要件は国会で最低5%の議席を有する, 全国に党の組織がある等が含まれる。(19日ネーション紙2, 3面 デイリータイムズ紙3面)

・ 中間予算レビュー国会

例年2月—3月に実施される中間予算レビュー国会の開催の兆しがなかったが、14日についてムタリカ大統領が国会を開く許可を出した。15日, ムソウォヤ国会議長は3月5—18日まで国会を開催することを宣言した。

なお, 大統領選挙立候補の要件を満たすため, チャクウェラ党首が議員及び野党代表を辞任したことに伴い, 新たな野党代表としてロウェ MCP 議員が選出された。(15日デイリータイムズ紙3面, 16日ネーション紙1~3面, 28日ネーション紙1~3面 デイリータイムズ紙1, 3面)

・ 3月6—8日 APAM による座り込みのデモ

一連のアルビニズムの人々の誘拐・殺害事件を受け、アルビニズム協会(APAM)は、政府に対しアルビニズムの人々の安全に関して真剣に検討することを要求するため、リロングウェの大統領公邸にて夜通しの座り込みによるデモを行うと発表した。

チャクウェラMCP党首は14日会見を開き、アルビニズムの人々への殺傷事件とDPPの対応につき非難した。15日、チリマ副大統領はAPAMと短期的及び長期的な解決策につき直接話し合いを行ったと自身のフェイスブックページで公表した。ムタリカ大統領はこれらの動きに対し、15日、アルビニズムの人々を政治の道具として使わないようにと他党に警告した。

19日、ダウシ国土安全保障大臣が会見を開き、アルビニズムの人々への事件のレベルは座り込みのデモを行ったり国外亡命を求めたりするレベルにまで達していないと話した。さらに、殺傷事件には親戚が関与しているケースがほとんどで、どれだけセキュリティを強化しても防げるかは分からないと述べた。この発言に抗議する形で、APAM はアルビニズムの人々に関する大統領府のタスクフォースには出席しないと発表した。結局、ダウシ同大臣は自らの発言を後悔しており、撤回し謝罪する旨の声明を発表するに至った。

APAMは一連の政府対応に対抗するため、ムタリカ大統領との面会のオファーを3回にわたり断った。しかし、APAMを脱退したメンバーが別の Poor and Concerned People with Albinism というグループを設立し、同グループが28日に大統領と面会すると発表。APAMのメンバーの中でも、政府との距離の取り方に関し考え方の相違が見られる。(8日ネーション紙4面, 26日ネーション紙1, 2面 デイリータイムズ紙1, 3面, 28日ネーション紙1~3面 デイリータイムズ紙1, 3面)

・ 改正政党法施行により38の政党が登録解除へ

12月1日より施行された改正政党法に基づき、党大会を行わなかった38の政党が政党としての登録が解除される対象となる。ただし、要件を満たすため1年間の猶予が与えられるため、いつ解除されるかは未定。(23日ネーション紙2, 3面)

・ 公的機関の政党への寄付金は返還すべきとの判決が下される

2018年、DPP が開催したブルーナイト(寄付金を集めるパーティー)にて、公社等の公的機関から合計1350万クワチャの寄付金が送られたことに関し、CSO が公的資金は返金すべきだと裁判所に訴えていた件で、5日、最高裁判所は返金が必要だと決断した高等裁判所の判断を支持し、DPP の上訴を棄却した。(6日 ネーション紙1~3面)

・ 歳入庁長官の任命

歳入庁(MRA)理事長として財政専門家であるレックス・ハラワ氏が任命された。前長官はカリスタ・ムタリカ氏の兄弟であるエリック・チャポラ氏で、3か月以上前に辞任を強制されていた。(8日ネーション紙1~3面)

【外交】

- ・ **ムタリカ大統領がアフリカ青年経済・貿易協力評議会の議長に就任へ**

12日、ムタリカ大統領が、FOCACで立ち上げられた「アフリカ青年のための経済・貿易協力(ETCAY:the Economic and Trade Cooperation of African Youth)」評議会の議長に任命された。ETCAYは、若者のエンパワメントを通じアフリカの経済成長・開発に貢献することを目的に、昨年6月のFOCACにて立ち上げられ、アフリカ53か国、106名の若者によって構成されている。ムタリカ大統領は、アフリカにおける若者のエンパワメントへの積極的関与が評価され、ETCAYの評議会の議長として任命された。

評議会の主なメンバーは、ウェア・リベリア大統領、ルムンバ・ケニア法科大学院長、アデシナ・アフ開銀総裁、モハメッド・国連副事務総長、馬・アリババグループ創業者、張・中国外務省アフリカ部大使。さらに、ETCAYよりムタリカ大統領に対し、若者のエンパワメントに関する業績を称えるため、“the Brick of Africa(BOA) Award”が授与されることも決定した。劉・駐マラウイ中国大使から表彰が行われる予定。(11日 マラウイ政府公式フェイスブックページ)

【経済】

- ・ **三者間 FTA 批准に向けて**

マラウイ政府は、三者間 FTA(TFTA)の批准の準備は進み、現在は事務的な手続きの最終段階にあると説明した。ムタリカ大統領は COMESA のカプウェプウェ事務局長と面会し、TFTA に関するマラウイの立場や進捗状況について議論した。同大統領は、地域統合はマラウイの経済成長と開発の鍵となると述べた。ファビアノ外務大臣は、TFTAに関する民間セクターの協議を終え、全ステークホルダーからの意見を踏まえ、批准に向けた最終的な手続きを行うところであると述べた。カプウェプウェ事務局長は、マラウイが批准に向けて動いており、もうすぐ手続きが終わるとの自信をみせた。TFTAはマラウイを含む22か国から署名されているが、発効には14か国の批准が必要である。TFTA は 3 つの主なアフリカの地域経済コミュニティ(南部アフリカ開発共同体: SADC, 東アフリカ共同体: EAC, 東南部アフリカ市場共同体: COMESA)の自由貿易圏を目指している。(2日ネーション紙4面)

- ・ **4000億クワチャ相当のマラウイ産製品の輸出市場**

マラウイ投資貿易センター(MITC)は、マラウイ産の製品の輸出市場は約5億4700万米ドル相当ある、と述べた。MITCによれば、主に農産品に関する市場があり、中国:1億4170万米ドル相当、ザンビア:1100万米ドル相当、ジンバブエ:7670万米ドル相当、タンザニア:5160万米ドル相当、南アフリカ:1億米ドル、エジプト:2億米ドル相当の市場があると見込んでいる。MITC のチーム広報担当官は、昨年輸出促進キャンペーンとして市場を探すため、複数の国に貿易ミッションを派遣した、これによりマラウイの生産・製造者に国境を越えた市場機会ができた、と述べた。(5日ネーション紙13, 14面)

- ・ **中国が中小企業にとって 2018 年の最大市場に**

マラウイ投資貿易センター(MITC)の調査によれば、拡大統合フレームワーク(EIF)の支援を受け、2018年は中国がマラウイ中小企業にとって最大市場規模となり、1億4100万米ドル相当の市場需要があった。なお2番目は南アフリカの1億米ドル、3番目はジンバブエの7660万米ドルの市場需要であった。EIFはマラウイの輸出業者や農産品・製品毎の農村部の生産者とナカラ回廊や地域・国際市場とのネットワークによって、付加価値商品の販売が促進することを目的としている。(デイリータイムズ紙6日、2面)

・ 経済成長率7%の見通し

ゴンドウェ財務大臣は、良好な天候による農業生産量の増加などにより、2019年の経済成長率は7%となり、地域経済を発展させるだろうと強調した。有識者は、国内外の影響を受け5%以上の経済成長率は困難とみているが、マラウイの経済成長率について、IMFは4.1%、世銀は4%と予測している。またアフリカ開発銀行(AfDB)は2019年アフリカ経済見通しにおいて、5.6%になると見込んでいる。他方で、ゴンドウェ大臣は、国内の電力状況は改善し、民間セクターの生産量が増加し、約7%の成長率を達成できると自信を見せた。(4日デイリータイムズ紙、9面)

・ インフレ率が8.8%に低下

2019年1月のインフレ率は昨年12月の9.9%から8.8%に低下した。昨年12月と比較し、食糧インフレ率は12.0%から10.7%に、非食糧インフレ率は8.2%から7.1%に低下している。(21日デイリータイムズ紙、9面)

・ カムズ水門改良工事の完工

5年前に始まったカムズ水門の改良工事は7回の事業期間延長を経て、完工した。カムツカレ・シレ川流域管理プロジェクトコーディネーターは、世銀から約5000万米ドルの支援を受けたこの改良工事は、カムズ水門の耐用年数を延ばし、様々なステークホルダーのニーズに応え、環境的・社会経済的にも見合ったものである、と説明した。また、この改良工事により、水力発電、道路交通がより効率的に管理されると述べた。カムズ水門改良工事は、15mのプレキャストの堤、橋梁、流木止めの整備等を含む。(16日ネーション紙、6面)

・ マラウイーモザンビーク間の電力相互接続プロジェクトのための資金を確保

マラウイとモザンビークは両国の電力相互接続プロジェクトを実施するため、複数の貸付機関から2000万ユーロを確保した。両国は世銀、ドイツ復興金融公庫(KfW)、ノルウェー信用基金から財源を確保した。エネルギー局広報官は、このプロジェクトはモザンビークとマラウイの電力システムを400kVの送電線でつなぐものであり、この送電線はモザンビーク・テテ州にあるマタンボ変電所からマラウイ・バラカ県にあるポンベヤ変電所の間で建設される、と述べた。最初のフェーズは2021年完工予定であり、マラウイは50MWの輸入が可能になる見込み。(16日ネーション

紙, 9, 10面)

- ・ **マラウイ農業・産業投資会社に100件を超えるプロジェクト案が申請**

マラウイ農業・産業投資会社(MAIIIC)は, 様々なセクターから累計約2億6200万米ドル相当になる100件以上のプロジェクト案を受け取っていると述べた。マラウイ政府は220億クワチャを投資し, 130億クワチャはマラウイ貯蓄銀行及び Inde 銀行から拠出されているが, これらは設立資金であり, CDH 投資銀行は残り80%の不足額を埋めるため, 他の投資パートナーを探している。MAIIIC は来月から本格稼働する予定。(18日ネーション紙, 13, 14面)

- ・ **金融犯罪に対抗するため新しい協定及び国際金融取引の透明性を強化**

11日, 中央銀行(RBM)は金融犯罪と闘うため, 警察(MPS), 歳入庁(MRA), 反汚職局(ACB)等を含む7つの機関と協定を結んだ。8つの機関は, 金融犯罪の情報共有, 捜査, 告発に関するMOUに署名した。カバンベ RBM 総裁は, 各組織の長で構成される運営委員会を設立し, またその下にテクニカル委員会を設け, 全ての金融犯罪をなくすべく各機関と協力していく, と述べた。(13日デイリータイムズ紙)

この署名式において, 同総裁は, マラウイ経済は, 移転価格操作などの不正な外貨取引により, 3億9460万米ドルの損失の可能性があると述べた。これは MRA による捜査と移動価格の監査により判明した。なお, この額は, マラウイの主要外貨取得源であるタバコによる外貨収入の60%, また2018/19国家予算の17%に相当する。(ネーション紙13日, 1-4面)

また RBM は民間銀行や為替を扱う機関において, 国際金融取引に関するデータ報告に関する新しいシステム(Cfers)を導入することを発表した。このシステムにより, 国際金融取引をする個人・組織は送金や支払いに関する詳細な情報を金融機関に対し提供しなくてはならない。このシステムは3月上旬から導入される予定。(22日ネーション紙13, 14面)

- ・ **市中銀行が貸出利率を引き下げ**

民間銀行は, 中央銀行(RBM)が政策金利及びロンバートレートを上げたことにより, 基準貸付歩合を最低14.9%・最高26%へと再設定した。顧客等の貸出しリスクにより, 利率が決められる。(11日タイムズ紙9面, ネーション紙13面)

貸出利率が引き下げられた一方で, 預金金利も2~6%に引き下げられており, エコノミストやステークホルダーからは銀行は市場を不当に扱っているとの議論が起こり, 貸出利率と預金金利の差は広がっており, 預金するインセンティブは損なわれると指摘している。(12日ネーション紙, 13-15面)

- ・ **ESCOM が UAE の民間企業と電力販売契約(PPA)に署名**

14日, 電力供給公社(ESCOM)はアラブ首長国連邦(UAE)の再生エネルギー開発企業 Phanes 社から, 太陽光で発電される21MWを購入するPPAに署名した。事業地であるコタコタの

50～60haの土地は整備が始まっており、今後5か月以内に、太陽光発電所が設置され、その後20～25年使用できるという。(15日デイリータイムズ紙9面、ネーション紙13, 14面)

・ **競争・公正取引委員会とタバコ統制委員会によるたばこ産業の規制強化**

11日、競争・公正取引委員会(CFTC)とタバコ統制委員会(TCC)は国内のたばこ産業の規制強化に向けMOUを締結した。このパートナーシップは、オークションフロアの適正な競争を確保し、またIPSに関し契約内容・葉たばこの価格を正当なものとし、たばこ会社や運送会社等を格付けしていくことを目的としている。TCCは、このMOUは、たばこ産業の競争性・公正な取引を確かなものにするために必要なものであると述べた。(13日デイリータイムズ紙、ビジネス2面)

・ **第1次農作物収穫予想結果**

26日に第1次の農作物収穫予想が発表された。メイズは3,387,587トンとなり、2017/18期の最終予想より25.6%増となった。ムワナムベカ農業・灌漑・水開発大臣は、適切な雨、農業イニシアティブの実施、害虫対策がうまくいっている結果である、と述べた。同予測によれば、米生産は19.5%増、綿花生産は35.3%増、その他キビ、ソルガム、園芸作物等も増産の見込み。なお第1回の収穫予想は農家の考えに基づくものであり、第2回の収穫予想結果は4月に発表される。(農業・灌漑・水開発省発表、25日ネーション紙、14面)

【開発協力】

・ **国連はマラウイの2019年の開発プロジェクト実施に2億4600万米ドルを設定**

国連開発援助枠組みの一部として、国連は2億4600万米ドルをマラウイの開発プロジェクト実施のために用いる。昨年9月に、マラウイの国家開発優先事項に沿って国連システムは共通のビジョンと責任をもつという国連開発援助枠組みに署名している。この合意は、2019年から2023年までのものであり、約10億8835万米ドルが計画されている。そのうち3483万米ドルは充当の見込みがあり、約7億4151万米ドルは今後の資金動員が必要になる。(5日デイリータイムズ紙、4面)

・ **米国による11億クワチャの太陽光プロジェクトの実施**

20日、USAIDは住宅用太陽光始動プログラムの実施を発表。これは米国のパワーアフリカイニシアティブによる支援である。USAIDによれば、このプログラムにより10万～15万世帯が電力へのアクセスを得ることができ、また約2250万米ドルの海外直接投資をもたらすと述べている。(23日ネーション紙9, 10面)